

クローズアップ 公的支援・行政情報

—クラウド推進事業をはじめとした支援情報、および支援機関の紹介—

- 経済産業省のクラウド推進事業 — 関東、北海道、中部 —
- 商工会議所の活動 大阪商工会議所
- 金融機関の支援活動 福井県・敦賀信用金庫

北海道地域の動き

平成23年度の情報政策は「北海道ITアジャイル戦略」のアクションプランとして、「情報産業の競争力強化」「重点分野でのIT利活用の推進」「ITベンチャー輩出の促進」を柱に据えている。クラウド推進事業もこの戦略に基づいて展開する。

「北海道が優位性を持つ農林水産業、食関連産業、観光関連産業を重点にクラウドコンピューティング推進に向けコミュニケーションを進めていきます」と北海道経済産業局情報政策課課長補佐の洪江新司氏は説明する。

具体的には、「北海道地域クラウドビジネス協議会」の設立と上記3分野でのクラウド研究会の開催、ITベンダー向け研修会、調査、地域ITコミュニティ実証的事業などが計画されている。分野別のクラウド研究会では、ユーザー企業も参加する。

これまで、ITコーディネーターのサポートのもと、ユーザー企業

中小企業支援 ネットワーク事業

地域の中小企業が身近な支援機関に相談した際、支援機関だけで

局名	部	担当課	巡回対応相談員の呼称
北海道経済産業局	産業部	中小企業課	中小企業支援ネットワークアドバイザー
東北経済産業局	産業部	中小企業課	中小企業支援ネットワークアドバイザー
関東経済産業局	産業部	中小企業課	中小企業支援ネットワークアドバイザー
中部経済産業局	産業部	中小企業課	中小企業支援ネットワークアドバイザー
近畿経済産業局	産業部	中小企業課	上級アドバイザー
中国経済産業局	産業部	中小企業課	支援機関サポート・アドバイザー
四国経済産業局	産業部	中小企業課	中小企業支援ネットワークアドバイザー
九州経済産業局	産業部	中小企業課	中小企業支援ネットワーク巡回アドバイザー
沖縄総合事務局	産業部	中小企業課	中小企業支援ネットワーク巡回アドバイザー
中小企業庁	経営支援部	小規模企業政策室	—

地域のクラウド推進事業 「中部、北海道、関東」

平成23年度は、クラウドの活用によって中小企業のIT利活用推進と地域ITベンダーの競争力強化を図る事業が各地域で実施されている。



北海道経済産業局 情報政策課 課長補佐 洪江新司氏(写真左) 情報化推進係 清水香織氏(右)

の啓発・個別支援・マッチング支援をトータルで推進してきた実績を踏まえ、重点分野に属する企業の高度IT利用モデルを支援する事業(平成23年度北海道地域食関連産業等高度IT利用モデル創出事業)も展開している。

「ビジネスモデル構築や新規事業創出など革新的な取り組みにおいてITを活用したものを支援していきます。ユーザー企業の皆さんには次の一歩を踏み出す機会にしてほしい」と情報化推進係の清水香織氏は話す。年度内に15件の案件発掘を目指している。

洪江氏は「まだIT導入率が低い農林水産・観光分野で利活用が進めば、道内ITベンダーにとっても大きな市場となるでしょう」と市場拡大への期待を語った。

は対応できない高度・専門的な課題を「巡回対応相談員」が支援機関と一緒に解決する事業(最大3回まで)。「新現役(企業OB人材)」とのマッチングを通じた課題解決の支援策も提供されている。各経済産業局単位で実施されており、巡回対応相談員の名称も地域によって異なるので、詳細は各地域の案内を参照のこと。

関東地域の動き

関東地域クラウド推進事業では、7月25日に事業のキックオフとなる「第一回ネットワーク推進会議」を開催。今年度の具体的な事業展開について説明を行った。支援機関、自治体、ITベンダー団体、ITコーディネーター、大手ITベンダーなど約100名が参加した。

8月からは、3つのワーキンググループが活動を開始し、テーマに即し実証開発、研修会、クラウドアプリコンテストなどの事業を企画している。また、クラウド時代への対応を意図したITベン

中部地域の動き

主力産業であるものづくり企業を中心に、クラウド活用を推進する。事業は、名古屋ソフトウェアセンターが事務局を務める全体事業と、企画公募による2つの研究会から成る。

前者は、ITベンダーの人材育成研修会、「情報化サミット2012」セミナーに代表される普及促進、調査研究などが展開される。

中部経済産業局情報政策課の山田昌子課長補佐は、「IT経営応援隊、地域イノベーション事業で構築してきた地域ネットワーク基盤を有効活用して事業を展開します。過去の事業では中部IT経営力大賞受賞企業の事例集が好評でしたので、今年は調査研究事業を通じてクラウド活用事例の掘り起こしに努めていきます」と計画を語る。ITベンダー支援に力点が置かれる事業でありながら、ユーザー側へのアプローチがうまく組み合わされている印象だ。一方、公募により2件採択した

ダー向け研修会が各地域で開催される予定である。

各ワーキンググループの内容とリーダー()内は次の通り。

WG1: ビジネスモデル創出 (千葉IT経営センター)

堀明人氏

WG2: 人材育成・制度普及 (静岡情報産業協会)

櫻井俊秀氏

WG3: 地域自律化サポート (にいがた産業創造機構)

星野雅博氏

また、活動状況を広報するホームページを開設した。

なお、本事業は「COMPASS」編集企画室が事務局を務めている。



第一回ネットワーク推進会議開催風景 写真は関東経済産業局地域経済部長 増田仁氏

<http://www.kanto-cloud.jp/>



中部経済産業局 情報政策課 課長補佐 山田昌子氏(写真右) 情報政策係長 佐藤陽子氏(中央) 情報政策係 浅井俊行氏(左)

研究会活動では、「EDI普及研究会」と「トリプルSaaS研究会」が活動を開始した。

EDI普及研究会では、小島プレス工業、八幡ネジなど取引先とのEDIシステムを実践している企業や業務アプリ販売等の異なる業種の企業が参加してビジネスモデルの構築に取り組んでいる。

また、トリプルSaaS研究会では、ITコーディネーターとITベンダーが協力して、ソフトウェア、サポート、サービスの3つを組み合わせて提供するサービスモデルの構築を目指している。

「いずれの事業においても中小企業にとって使いやすい実証モデルを構築するとともに、セミナー等の開催によって普及拡大を図っていくことが大切」と情報政策係長・佐藤陽子氏は説明する。

会社概要
敦賀信用金庫

本店営業部:敦賀市本町1丁目11-7
設立:1932年
主な営業エリア:福井県敦賀市、美浜町、若狭町
http://www.tsurusin.co.jp/



敦賀信用金庫 融資部
部長 竹内雅晴氏(写真左) 部長代理 牧野巧氏(右)

地域企業の身近な相談相手である信用金庫は、ITを活用した経営支援の推進役として期待されている。福井県敦賀市の敦賀信用金庫では、ITコーディネータ組織と連携しながら、公的支援制度等の支援メニューを活用して地元企業の意識改革と育成、経営改革への後押しを行っている。

意識改革をサポートする

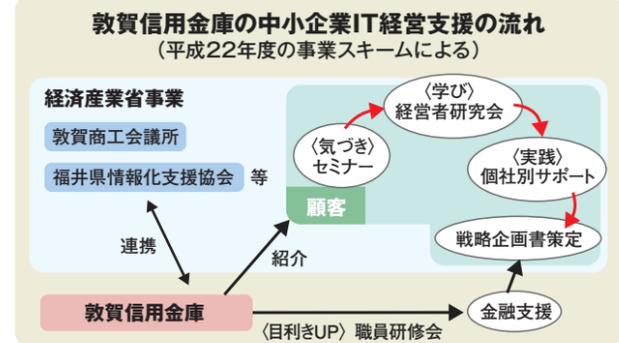
スタートは平成19年度の経済産業省事業「IT経営応援隊」との

金融機関の支援活動

敦賀信用金庫(福井県)

連携からだ。担当者である敦賀信用金庫融資部・部長代理の牧野巧氏は、次のように振り返る。「金融庁が提唱する地域密着型金融の取り組みに、平成19年度からは、選択と集中の視点が加わりました。新しい支援方針を検討している際に、地元ITコーディネータから提案を受けたのです」

声をかけたのは、NPO法人福井県情報化支援協会の先織久恒氏。先織氏は、当時すでに福井県中小企業団体中央会との連携支援実績があり、中央会担当者からの紹介



「初期は黙っていても手を挙げ、前に進む企業が参加の中心でした。現在は前向きに努力し続ける」



ITコーディネータ
福井県情報化支援協会
先織久恒氏
公的機関や金融機関と連携し支援企画を立案。地域企業のIT経営推進に奔走している。福井は支援体制のモデル地域の一つでもある。今秋からは、GoogleのWebサイト構築サービス「みんなのビジネスオンライン」を活用したホームページ入門支援にも力を注いでいる。

で敦賀信用金庫との縁ができた。牧野氏は、「ITありきではなく、企業が気づきを得て経営改革に取り組む先にITがある、というところに共感しました。意識改革・醸成はまさに金融機関の役割です。セミナー後のサポートが準備されていることも魅力でした」と説明する。

「これは、企業意識を変え、支援をして初めて金融支援がくるという考え方が求められる」と。敦賀信用金庫では目利きとしての力を上げるため職員向けの研修を実施しているほか、個別支援にはできるだけ担当者が同席して融資先企業の経営内容を知るよう努めているという。職員に対する中長期スパンでの新しい評価基準も必要になってくるかもしれない。

職員の目利きカアップも

一方、「金融機関側も意識を変える必要がある」と牧野氏は指摘する。営業店では当面の数値目標である融資や預金獲得にどうしても目が向いてしまう。しかし、「これからは、企業意識を変え、支援をして初めて金融支援がくるという考え方が求められる」と。

「初めは黙っていても手を挙げ、前に進む企業が参加の中心でした。現在は前向きに努力し続ける」



ザ・ビジネスモール
http://www.b-mall.ne.jp/

「金融庁が提唱する地域密着型金融の取り組みに、平成19年度からは、選択と集中の視点が加わりました。新しい支援方針を検討している際に、地元ITコーディネータから提案を受けたのです」

「会議所への経営相談内容に取引先開拓に関するものが非常に多いことから生み出されたサービスです。ITの苦手な企業の方でも使っていただけるようにしています」

「会議所への経営相談内容に取引先開拓に関するものが非常に多いことから生み出されたサービスです。ITの苦手な企業の方でも使っていただけるようにしています」

「かつて汎用コンピュータを導入してシステム関係のサービスを提供していた生い立ちから、会員向けにITサービスを提供するようになりまし。業務内容に踏

み込み、ITを活用した解決策の提案を行っています」

「会議所への経営相談内容に取引先開拓に関するものが非常に多いことから生み出されたサービスです。ITの苦手な企業の方でも使っていただけるようにしています」

「会議所への経営相談内容に取引先開拓に関するものが非常に多いことから生み出されたサービスです。ITの苦手な企業の方でも使っていただけるようにしています」

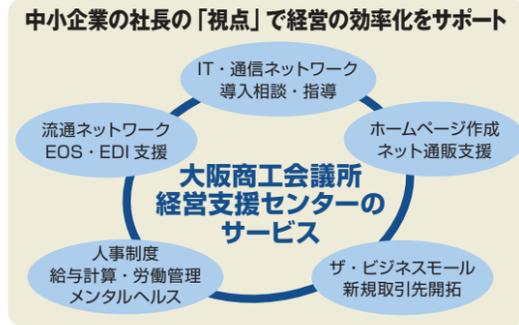
大阪商工会議所

商工会議所の活動

IT経営分野に専門の支援部署を持つのが大阪府大阪市の大阪商工会議所である。同会議所の「経営情報センター」は、元システムエンジニアなど、ITに精通する10数名の職員が配属されており、幅広い課題に対応している。



大阪商工会議所 経営情報センター
所長 松田聡氏(写真左)
竹内和也氏(右)



機能は大きく2つある。まず、事業内容や会社の強みを発信できる簡単なホームページ機能。「ザ・ビジネスモール」はページビューが多く検索サイトでも上位に表示されるので、ここに情報を出せば見つけてもらう率が高くなる。さらに、「会社の営業マンであるホームページに何を書くかを考えるきっかけになれば」と竹内氏は言う。

機能は大きく2つある。まず、事業内容や会社の強みを発信できる簡単なホームページ機能。「ザ・ビジネスモール」はページビューが多く検索サイトでも上位に表示されるので、ここに情報を出せば見つけてもらう率が高くなる。さらに、「会社の営業マンであるホームページに何を書くかを考えるきっかけになれば」と竹内氏は言う。